



金融情報システムセンター 調査企画部長 中島 真志

今年一月四日からの「日銀決済のRTGS（即時ゲロス決済）化」への対応を無事乗り切った、ほっとしている関係者も多いことと思われる。しかし、海外では、わが国をはるかに超える決済システム改革が起きており、わが国の決済システムの改革も、これからいよいよ第二段階に入っていくものとみられる。

欧米の改革急ピッチ

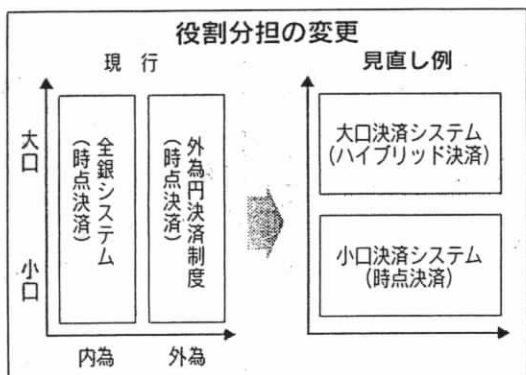
最近の欧米での決済システム改革の動きは、急速なテンポで進んでおり、十年に一度の大変革期にある。変革の主なトレンドとしては、中央銀行決済システムのRTGS化と、ネット決済システムのハイブリッド化の二点を挙げる事ができる。

第一のRTGS化について は、欧州連合（EU）各国が一九九〇年代後半に相次いで達成し、最近では、社会主義

第二のネット決済システムにおける外為円決済制度のように、従来は一日に一回の時点決済が通例であった。ハイブリッド型決済は、これを変更して、稼働時間中にネットバンクを短い間隔で頻繁に行い、これをファイナル（決済完了）とするものである。これにより「少ない流動性で決済が可能」というネット決済システムのメリットを生かしつつ、「日中にファイナリティを得る」ことができるといふRTGSに近いメリットを得ることが出来る。

資金決済改革、第2段階へ

からの体制移行国や発展途上国においても導入が進められつつある。今回の日銀決済のRTGS化も、こうした国際的な流れに沿ったものと位置



「日中に完了」目指す

大口、小口の役割分担も

クへの認識の高まりなどを背景に、早くからのハイブリッド化が進展しており、世界的なトレンドとなっている。既に、ドイツのEAF、フランスのPNNS、カナダのLVTSがいずれもハイブリッド化したほか、今年一月からは、米国のCHIPSにおいてもこれは、まさにハイブリッド

改革を後押しするものである。これはBISが今年一月に発表した「システミックな影響の大きい資金決済システムに関するコア・プリンシプル」である。このコア・プリンシプルは、システミックなリスクの大きい資金決済システムに関する国際的なガイドラインとなるものである。コア・プリンシプルは第四項で、「ファイナリティのある決済は、日中に提供されるべきである」としている。これは、まさにハイブリッド型決済を指しており、一日に一回の時点決済であり、日中ファイナリティのない外為円決済システムとなった。これにより、先進主要国の大口資金を扱うネット決済システムのうち、従来型の日中一回の時点ネット決済を行っているのは、わが国の外為円決済制度のみとなっている（表参照）。ハイブリッド化は、ネット決済システムにとっては究極のリスク削減策であり、わが国においても一日も早い実現が望まれる。

BIS、改革促す

国際決済銀行（BIS）から最近発表されたレポートも、日本の外為円決済制度の改革を後押しするものである。これはBISが今年一月に発表した「システミックな影響の大きい資金決済システムに関するコア・プリンシプル」である。このコア・プリンシプルは、システミックなリスクの大きい資金決済システムに関する国際的なガイドラインとなるものである。コア・プリンシプルは第四項で、「ファイナリティのある決済は、日中に提供されるべきである」としている。これは、まさにハイブリッド型決済を指しており、一日に一回の時点決済であり、日中ファイナリティのない外為円決済システムとなった。これにより、先進主要国の大口資金を扱うネット決済システムのうち、従来型の日中一回の時点ネット決済を行っているのは、わが国の外為円決済制度のみとなっている（表参照）。ハイブリッド化は、ネット決済システムにとっては究極のリスク削減策であり、わが国においても一日も早い実現が望まれる。

上述のように、外為円決済制度の改革を考えると、ハイブリッド化の達成が喫緊の課題となろう。ハイブリッド化を図ることに、決済を連続化・リアルタイム化するれば、決済リスクの原因となっていた日中の未決済残高の積み上がりを防ぐことができる。また、これにより、国際的な基準をクリアすることにもつながる。

海外では、情報通信技術の進展や金融機関の破たんリスク

海外においては、ネット決済システムの区分は、大口資金決済と小口資金決済という役割分担が一般的である。リスクの大きい大口決済については、ハイブリッド化により日中のファイナリティを確保する一方で、件数が膨大な小口決済については時点決済とする方が、リスク管理の面からみても合理的であると考えられる（図参照）。

全国銀行協会（CBA）は、本年度的に、検査部会を立ち上げて、外為円決済制度の改革について検討を行う予定である。上述したような海外の状況、国際的な基準達成等の観点から、関係者の改革に向けた前向きな議論を期待したい。

外為の区別無意味

外為円決済制度と全銀システムとの役割分担の見直しも課題となろう。現状では、前者は外為決済、後者は内為決済という形で役割分担がなされているが、これは、外為法により厳格な外為管理が行われてきたことに起因する区分である。一九九八年の外為法改正により、対外取引の全面自由化、外為業務の自由化が行われたことにより、現状では、あまり意味のない区分になっている。